

IV-資料8

平成27年度制度改正介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票作成パターン

<注意>  
記載例における各サービスコードの単位数はあくまで例であり実際の単位数と異なる場合があることに留意すること。

パターン No.	サービス種類コード	サービス種類名	パターン概要
1	A1	訪問型サービス (みなし)	異動連絡票を提出した場合、受け付けられない(エラー)パターンを記載
2	A2	訪問型サービス (独自)	単位数の設定方法(加算率サービス/介護給付費単位数表(総合事業)のサービス単位以下/サービス単位超過)
3	A3	訪問型サービス (独自/定率)	単位数の設定方法
			制限日数・回数の設定方法(設ける場合/設けない場合)
			限度管理対象の設定方法(対象とする場合/対象としない場合)
			給付率の設定方法(利用者負担額が設定された場合についても記載)
			事業対象/要支援実施対象者の設定方法(実施対象者を限定/実施対象者を限定しない)
4	A4	訪問型サービス (独自/定額)	単位数の設定方法
			制限日数・回数の設定方法(設ける場合/設けない場合)
			限度管理対象の設定方法(対象とする場合/対象としない場合)
			利用者負担額の設定方法(給付率が設定された場合についても記載)
			事業対象/要支援実施対象者の設定方法(実施対象者を限定/実施対象者を限定しない)
5	AF	介護予防 ケアマネジメント	平成29年4月より事業対象者に係る介護予防ケアマネジメントを取り扱う場合(既存コードを継続して使用する場合)
6			平成29年4月以降も事業対象者に係る介護予防ケアマネジメントを取り扱わない場合(既存コードを継続して使用する場合)
7			平成29年4月より新たなサービス項目コードを取り扱う場合
8	A2	訪問型サービス (独自)	平成29年4月以前より介護職員処遇改善加算を登録していた場合
9			平成29年4月より介護職員処遇改善加算(新加算1)を取り扱う場合

※ 通所型サービス(A5~A8)は、サービス種類A1~A4と同様

その他の生活支援サービス(A9, AB, AD)は、サービス種類A3と同様

その他の生活支援サービス(AA, AC, AE)は、サービス種類A4と同様

介護予防ケアマネジメント(AF)は、平成29年3月まではサービス種類A2と同様

# 平成27年度制度改正介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票作成パターン

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票を送付する際の各項目設定内容について以下にパターン例を挙げる。

## パターン1 訪問型サービス（みなし）の異動連絡票を提出（受け付けられないパターン）

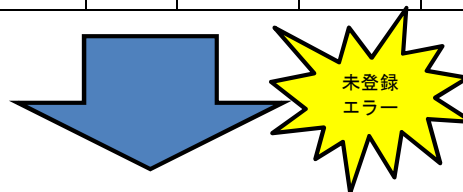
### ●設定内容例

訪問型サービス（みなし）「A1-1111」の新規異動連絡票を誤って提出した場合、未登録エラーとなる。  
 （訪問型サービス（みなし）の場合、算定構造及び単位数が介護予防訪問介護と同一であり保険者単位で保持する必要がないため）  
 ※ 通所型サービス（みなし）についても同様

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A1	1111	H27.04		予防訪問介護 I	1226	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象	90		1:実施不可	2:実施可	2:実施可

訪問型サービス(みなし)については、異動連絡票の提出が不要であるため、サービス種類にA1を設定した場合、未登録エラーとなる



介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
登録なし																	

パターン2 訪問型サービス（独自）の異動連絡票を提出（単位数の設定方法）

●設定内容例

訪問型サービス（独自）「A2-1111」として、国が示す基準以下の単位数を設定する場合、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

※ 通所型サービス（独自）、介護予防ケアマネジメントについても同様

例1) 単位数の設定方法-国が示す基準以下の単位数を設定した場合

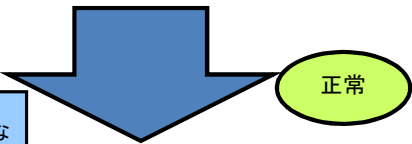
入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分			
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	
H27.04.01	1:新規	999999	A2	1111	H27.04			1200										

介護給付費単位数表（総合事業）

サービス種類	サービス項目	単位数	定率・ 定額区分	実施区分		
				事業対象	要支援1	要支援2
A2	1111	1,226	1:定率	1:実施可	1:実施可	1:実施可

適用期間開始、適用期間終了、単位数以外の項目は未設定で提出  
設定した場合は、未登録エラーとなる



同一サービス種類、サービス項目の単位数以下を設定  
(介護給付費単位数表のサービス種類:A2の単位数には、国が示す基準として訪問型サービス(みなし)と同一の単位数が設定)

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分			
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	
H27.04.01	1:新規	999999	A2	1111	H27.04	000000		1200										

例2) 単位数の設定方法-加算率を規定するサービスの単位数を設定する場合

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分			
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	
H27.04.01	1:新規	999999	A2	2222	H27.04			40										

介護給付費単位数表 (総合事業)

サービス種類	サービス項目	単位数	単位数識別	実施区分		
				事業対象	要支援1	要支援2
A2	2222	40	09:1/1000値	1:実施可	1:実施可	1:実施可

適用期間開始、適用期間終了、単位数以外の項目は未設定で提出  
設定した場合は、未登録エラーとなる

加算率を規定するサービスの場合には国が規定する率を設定する

正常

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳 (異動連絡票登録後)

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分			
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	
H27.04.01	1:新規	999999	A2	2222	H27.04	000000		40										

単位数には以下の値を設定する

- ・特別地域加算、小規模事業所加算、中山間地域等提供加算  
「100分の〇〇〇」の〇〇〇部分
- ・処遇改善加算  
「1000分の〇〇〇〇」の〇〇〇〇部分  
処遇改善加算Ⅲ、Ⅳについては処遇改善加算Ⅱにおける「1000分の〇〇〇〇」の〇〇〇〇部分を設定する  
(サービス種類A2、A6の処遇改善加算Ⅲ、Ⅳの単位数には処遇改善加算Ⅱと同じ値を設定することになる)

例3) 単位数の設定方法-国が示す基準を超える単位数を設定した場合

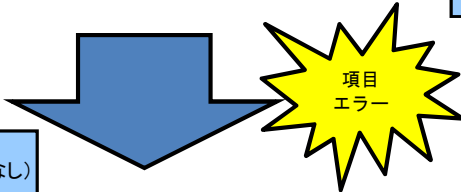
入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分			
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	
H27.04.01	1:新規	999999	A2	1111	H27.04			1300										

サービス種類	サービス項目	単位数	定率・ 定額区分	実施区分		
				事業対象	要支援1	要支援2
A2	1111	1,226	1:定率	1:実施可	1:実施可	1:実施可

同一サービス種類、サービス項目の単位数以下を設定  
 (介護給付費単位数表のサービス種類:A2の単位数には、国が示す基準として訪問型サービス(みなし)と同一の単位数が設定)

設定した単位数が「介護給付費単位数表(総合事業)」の単位数を超えている場合、項目エラーとなる



介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳 (異動連絡票登録後)

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
登録なし																	

パターン3 訪問型サービス（独自／定率）の異動連絡票を提出（単位数の設定方法等）

●設定内容例

訪問型サービス（独自／定率）「A3-A001」を新規登録する場合、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

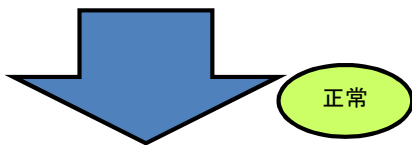
※ 通所型サービス（独自／定率）、その他の生活支援サービス（A9, AB, AD）についても同様

例1) 単位数の設定方法-1日につき50単位と設定する場合

日単位の単位数を設定するサービスの場合、1日あたりの単位数を設定  
月単位の単位数を設定するサービスの場合、1月あたりの単位数を設定

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04		訪問型サービス定率	50	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象	90		1:実施不可	2:実施可	2:実施可



定率サービスの場合、未設定とする

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

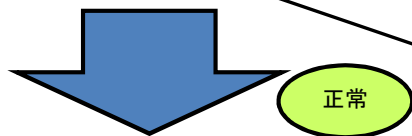
異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04	000000	訪問型サービス定率	50	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象	90		1:実施不可	2:実施可	2:実施可

例2) 制限日数・回数の設定方法-1日につき50単位、1月につき2回まで算定可能とする場合

制限日数・回数を設ける場合は、算定回数制限期間も設定する必要がある

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04		訪問型サービス定率	50	02:1日につき	2	01:1月につき	3:対象	90		1:実施不可	2:実施可	2:実施可



設定した算定単位に関連した算定回数制限期間を設定する

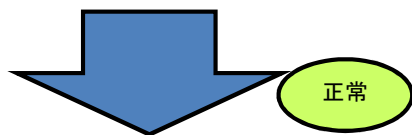
介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳 (異動連絡票登録後)

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04	000000	訪問型サービス定率	50	02:1日につき	2	01:1月につき	3:対象	90		1:実施不可	2:実施可	2:実施可

例3) 制限日数・回数の設定方法-1日につき50単位、算定制限を設けない場合

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04		訪問型サービス定率	50	02:1日につき			3:対象	90		1:実施不可	2:実施可	2:実施可



制限日数を設けない場合は、回数制限期間も未設定とする必要がある

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳 (異動連絡票登録後)

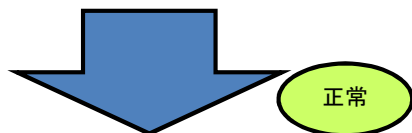
異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04	000000	訪問型サービス定率	50	02:1日につき			3:対象	90		1:実施不可	2:実施可	2:実施可

制限日数・回数を設けない場合においても、暦日の日数を超えたサービス費の請求が行われた場合、受付審査にてエラーとなる

例4) 限度管理対象の設定方法-支給限度額の管理対象とする場合

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04		訪問型サービス定率	50	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象	90		1:実施不可	2:実施可	2:実施可



限度額管理対象とする場合、支給限度額対象区分に「3:区分支給限度管理の対象」を設定する

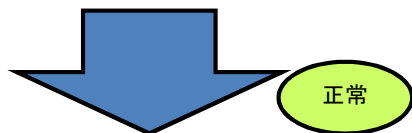
介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳 (異動連絡票登録後)

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04	000000	訪問型サービス定率	50	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象	90		1:実施不可	2:実施可	2:実施可

例5) 限度管理対象の設定方法-支給限度額の管理対象外とする場合

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04		訪問型サービス定率	50	02:1日につき	3	01:1月につき		90		1:実施不可	2:実施可	2:実施可



限度額管理対象外とする場合、支給限度額対象区分を未設定とする

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳 (異動連絡票登録後)

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04	000000	訪問型サービス定率	50	02:1日につき	3	01:1月につき		90		1:実施不可	2:実施可	2:実施可

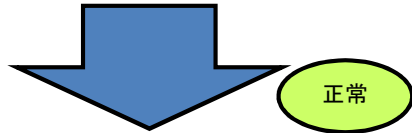
その他の生活支援サービス(A9,AA,AB,AC,AD,AE)は支給限度額の管理対象外とする  
支給限度額の管理対象とした場合、項目エラーとなる



例6) 給付率の設定方法-給付率を70%とする場合

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04		訪問型サービス定率	50	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象	70		1:実施不可	2:実施可	2:実施可



給付率を「1~100」で設定する

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳 (異動連絡票登録後)

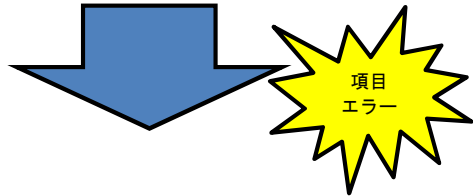
異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04	000000	訪問型サービス定率	50	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象	70		1:実施不可	2:実施可	2:実施可

例7) 給付率の設定方法-定率サービスに対して利用者負担を設定した場合

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04		訪問型サービス定率	50	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象		100	1:実施不可	2:実施可	2:実施可

サービス種類	サービス項目	単位数	定率・ 定額区分	実施区分		
				事業対象	要支援1	要支援2
A3	A001		1:定率			



定率サービス(サービス種類:A3)に対して利用者負担を設定した場合、項目エラーとなる

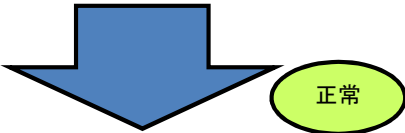
介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳 (異動連絡票登録後)

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数 識別	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
登録なし																	

例 8) 事業対象/要支援実施対象者の設定方法-サービスの実施対象を事業対象者、要支援 2 の受給者に限定した場合

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援 1 受給者	要支援 2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04		訪問型サービス定率	50	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象	70		2:実施可	1:実施不可	2:実施可



当該サービスを実施可能な対象者に「2:実施可」を設定  
実施不可である対象者については、「1:実施不可」を設定

いずれかの実施区分を未設定とした場合、必須項目エラーとなる  
すべての実施区分を「1:実施不可」とした場合、項目エラーとなる(実施対象者は必ず1つ以上  
「2:実施可」を設定する必要がある)

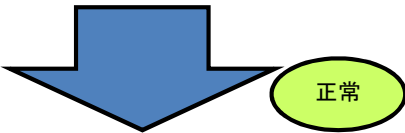
介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳 (異動連絡票登録後)

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数 識別	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援 1 受給者	要支援 2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04	000000	訪問型サービス定率	01	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象	70		2:実施可	1:実施不可	2:実施可

例 9) 事業対象/要支援実施対象者の設定方法-サービスの実施対象を限定しない場合

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援 1 受給者	要支援 2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04		訪問型サービス定率	50	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象	70		2:実施可	2:実施可	2:実施可



実施対象者を限定しない場合は、すべての実施区分に「2:実施可」を設定

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳 (異動連絡票登録後)

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援 1 受給者	要支援 2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A3	A001	H27.04	000000	訪問型サービス定率	50	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象	70		2:実施可	2:実施可	2:実施可

パターン4 訪問型サービス（独自/定額）の異動連絡票を提出（単位数の設定方法等）

●設定内容例

訪問型サービス（独自/定額）「A4-A001」を新規登録する場合、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

※ 通所型サービス（独自/定額）、その他の生活支援サービス（AA, AC, AE）についても同様

以下のパターンについては、「パターン3 訪問型サービス（独自/定率）の異動連絡票を提出」と同様であるため省略する。

- ・単位数の設定方法：パターン3 例1参照
- ・制限日数・回数設定方法（設ける場合/設けない場合）：パターン3 例2～例3参照
- ・限度管理対象の設定方法（対象とする場合/対象としない場合）：パターン3 例4～例5参照
- ・事業対象/要支援実施対象者の設定方法（実施対象者を限定/実施対象者を限定しない）：パターン3 例8～例9参照

例1) 利用者負担額の設定方法-1回100円の利用者負担の場合

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A4	A001	H27.04		訪問型サービス定額	65	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象		100	1:実施不可	2:実施可	2:実施可

定額サービスの場合、未設定とする



算定単位ごとの利用者負担額を円単位で設定する

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A4	A001	H27.04	000000	訪問型サービス定額	65	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象		100	1:実施不可	2:実施可	2:実施可

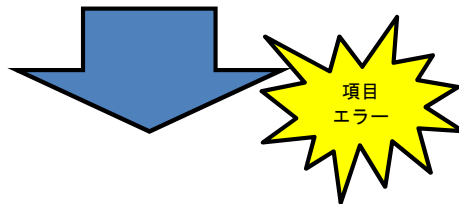
例2) 利用者負担額の設定方法-定額サービスに対して給付率を設定した場合

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H27.04.01	1:新規	999999	A4	A001	H27.04		訪問型サービス定額	65	02:1日につき	3	01:1月につき	3:対象	85		1:実施不可	2:実施可	2:実施可

介護給付費単位数表（総合事業）

サービス種類	サービス項目	単位数	定率・ 定額区分	実施区分		
				事業対象	要支援1	要支援2
A4	A001		2:定額			



定額サービス(サービス種類:A4)に対して給付率を設定した場合、項目エラーとなる

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
登録なし																	

パターン5 平成29年4月より事業対象者に係る介護予防ケアマネジメントを取り扱う場合（既存コードを継続して使用する場合）

●設定内容例

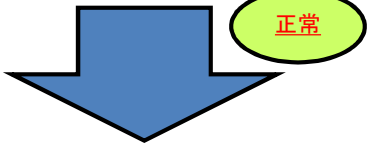
介護予防ケアマネジメントのサービスコードを既に登録済であり、平成29年4月より事業対象者に係る介護予防ケアマネジメントを取り扱う場合、以下の内容にて介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票を提出する。

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分			
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	
H27.04.01	1:新規	999999	AF	2111	H27.04			430										

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H29.04.01	2:変更	999999	AF	2111	H29.04		介護予防ケアマネジメントA	430							2:実施可	2:実施可	2:実施可



サービス名称、単位数、実施区分(事業対象者、要支援1受給者、要支援2受給者)を設定する。  
※加算を組み合わせた合成単位数とする場合の単位数の上限は1030単位

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分			
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	
H27.04.01	1:新規	999999	AF	2111	H27.04			430										
H29.04.01	2:変更	999999	AF	2111	H29.04		介護予防ケアマネジメントA	430							2:実施可	2:実施可	2:実施可	

パターン6 平成29年4月以降も事業対象者に係る介護予防ケアマネジメントを取り扱わない場合（既存コードを継続して使用する場合）

●設定内容例

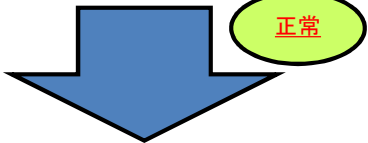
介護予防ケアマネジメントのサービスコードを既に登録済であり、平成29年4月以降も事業対象者に係る介護予防ケアマネジメントを取り扱わない場合、以下の内容にて介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票を提出する。

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分			
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	
H27.04.01	1:新規	999999	AF	2111	H27.04			430										

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H29.04.01	2:変更	999999	AF	2111	H29.04		介護予防ケアマネジメントA	430							1:実施不可	2:実施可	2:実施可



サービス名称、単位数、実施区分(事業対象者、要支援1受給者、要支援2受給者)を設定する。  
※加算を組み合わせた合成単位数とする場合の単位数の上限は1030単位

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分			
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	
H27.04.01	1:新規	999999	AF	2111	H27.04			430										
H29.04.01	2:変更	999999	AF	2111	H29.04		介護予防ケアマネジメントA	430							1:実施不可	2:実施可	2:実施可	

パターン7 平成29年4月より新たなサービス項目コードを取り扱う場合

●設定内容例  
平成29年4月より新たなサービス項目コードを取り扱う場合、以下の内容にて介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票を提出する。

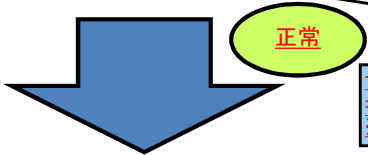
例1) 本体、加算を分けて登録する場合

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
登録なし																	

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H29.04.01	1:新規	999999	AF	1001	H29.04		介護予防ケアマネジメントA	430							2:実施可	2:実施可	2:実施可
H29.04.01	1:新規	999999	AF	1002	H29.04		介護予防ケアA 初回加算	300							2:実施可	2:実施可	2:実施可
H29.04.01	1:新規	999999	AF	1003	H29.04		介護予防ケアA 小規模多機能連携加算	300							2:実施可	2:実施可	2:実施可



サービス名称、単位数、実施区分(事業対象者、要支援1受給者、要支援2受給者)を設定する。  
※加算を組み合わせた合成単位数とする場合の単位数の上限は1030単位

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H29.04.01	1:新規	999999	AF	1001	H29.04		介護予防ケアマネジメントA	430							2:実施可	2:実施可	2:実施可
H29.04.01	1:新規	999999	AF	1002	H29.04		介護予防ケアA 初回加算	300							2:実施可	2:実施可	2:実施可
H29.04.01	1:新規	999999	AF	1003	H29.04		介護予防ケアA 小規模多機能連携加算	300							2:実施可	2:実施可	2:実施可

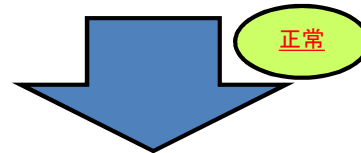
例2) 本体、加算を合成して登録する場合

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳(登録済情報)

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
登録なし																	

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H29.04.01	1:新規	999999	AF	2001	H29.04		介護予防ケアマネジメントB 初回・連携	1030							2:実施可	2:実施可	2:実施可



サービス名称、単位数、実施区分(事業対象者、要支援1受給者、要支援2受給者)を設定する。  
※加算を組み合わせた合成単位数とする場合の単位数の上限は1030単位

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳(異動連絡票登録後)

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H29.04.01	1:新規	999999	AF	2001	H29.04		介護予防ケアマネジメントB 初回・連携	1030							2:実施可	2:実施可	2:実施可

パターン8 平成29年4月以前より介護職員処遇改善加算を登録していた場合

●設定内容例  
訪問型サービス（独自）「A2-6270」として、平成29年4月以前より介護職員処遇改善加算を登録していた場合、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

※ 通所型サービス（独自）、他の介護職員処遇改善加算についても同様

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分			
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	
H27.04.01	1:新規	999999	A2	6270	H27.04			86										

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分			
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	
H29.04.01	2:変更	999999	A2	6270	H29.04			100										

介護給付費単位数表（総合事業）

サービス種類	サービス項目	単位数	単位数識別	実施区分		
				事業対象	要支援1	要支援2
A2	6270	100	09:1/1000値	1:実施可	1:実施可	1:実施可

正常

平成29年4月より国が規定する率を設定する。

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分			
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	
H27.04.01	1:新規	999999	A2	6270	H27.04			86										
H29.04.01	2:変更	999999	A2	6270	H29.04			100										



パターン9 平成29年4月より介護職員処遇改善加算（新加算Ⅰ）を取り扱う場合

●設定内容例  
 平成29年4月より介護職員処遇改善加算（訪問型サービス（独自）「A2-6269」）を取り扱う場合、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

※ 通所型サービス（独自）、他の介護職員処遇改善加算についても同様

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（登録済情報）

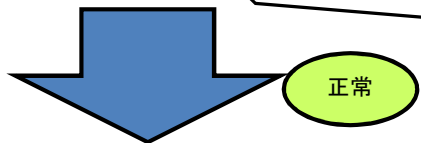
異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
登録なし																	

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H29.04.01	1:新規	999999	A2	6269	H29.04			137									

介護給付費単位数表（総合事業）

サービス種類	サービス項目	単位数	単位数識別	実施区分		
				事業対象	要支援1	要支援2
A2	6269	137	09:1/1000値	1:実施可	1:実施可	1:実施可



平成29年4月より国が規定する率を設定する。

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分		
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者
H29.04.01	1:新規	999999	A2	6269	H29.04			137									